

# 第215回全経簿記上級 本試験後は大原へ



YouTubeで配信します! じっくり詳しい問題解説

## 全経簿記上級 解答解説会



※配信時間は前後する場合があります。  
予めご了承ください。

### 第168回(11月)日商簿記1級対策講座のご案内

効率的なカリキュラムで合格へと導く学習経験者向けコース

#### 1級直前対策パック (全30回)

受講料 81,100円～

教室通学・Webライブは8/3より開講 (教室: 東京水道橋校)

Web 通信・映像通学は随時スタート!



資格の大原 就職の大原

■詳しい資料を無料でお届けします

[https://www.o-hara.jp/contact/document\\_request/form](https://www.o-hara.jp/contact/document_request/form)

## 全経上級解答速報

模範解答および採点基準は、学校法人大原学園が独自の見解で作成しており、試験機関による本試験の結果等について保証するものではありません。また、予告なしに内容を変更する場合があります。模範解答等の著作権は学校法人大原学園に帰属します。

### 全経上級商業簿記模範解答

問題 1

問 1

a	②	評価	b	②	仮	c	②	対照
---	---	----	---	---	---	---	---	----

問 2

評価勘定を使用して、その総額を主要簿上で示すことができることが利点である。

③

問 3

期末において確定した金額で適正な科目に振替える。

③

問 4

	借方科目	金額	貸方科目	金額	
1	試用販売契約	100,000	試用仮売上	100,000	③
2	売掛金	40,000	試用品売上	40,000	③
	試用仮売上	40,000	試用販売契約	40,000	③
3	繰越商品	36,000	仕入	36,000	③

問題 3

損 益

(単位:円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	[ ④ 24,800 ]	売上	42,500
給料	2,400	受取利息	[ ④ 150 ]
支払利息	[ ④ 125 ]	有価証券利息	[ ④ 1,337 ]
社債利息	[ 307 ]	為替差損益	[ ④ 2,056 ]
自己株式処分差損	[ ]		[ ]
貸倒引当金繰入	[ ④ 3,516 ]		[ ]
減価償却費	[ 4,864 ]		[ ]
法人税等	[ 2,700 ]		[ ]
株式報酬費用	[ ④ 124 ]		[ ]
減損損失	[ ④ 4,200 ]		[ ]
繰越利益剰余金	[ 3,007 ]		[ ]
	[ ]		[ ]
	[ 46,043 ]		[ 46,043 ]

問題2

		借方科目	金額	貸方科目	金額	
問1	X1年度	ソフトウェア償却	120,000	ソフトウェア	120,000	④
	X2年度	ソフトウェア償却	90,000	ソフトウェア	90,000	④
	X3年度	ソフトウェア償却	90,000	ソフトウェア	90,000	④
問2		ソフトウェア償却	41,000	ソフトウェア	41,000	④

問題3

閉鎖残高

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	[ ④ 13,625 ]	支払手形	4,300
当座預金	14,680	買掛金	1,280
受取手形	[ 11,500 ]	社債	4,000
売掛金	[ 4,800 ]	長期借入金	2,400
売買目的有価証券	[ 3,000 ]	貸倒引当金	[ 3,886 ]
繰越商品	[ 1,300 ]	リース負債	[ 521 ]
建物	[ 91,800 ]	建物減価償却累計額	[ ④ 50,400 ]
リース資産	640	リース資産減価償却累計額	[ ④ 128 ]
長期貸付金	3,000	預り保証金	4,500
その他有価証券	[ 1,900 ]	資本金	60,000
外貨建満期保有目的債券	[ 14,489 ]	資本準備金	[ 9,000 ]
関連会社株式	[ 700 ]	その他資本剰余金	[ ]
社債発行差金	[ ④ 327 ]	利益準備金	5,400
自己株式	[ 200 ]	繰越利益剰余金	[ ④ 18,935 ]
未収利息	[ 25 ]	その他有価証券評価差額金	[ ④ 500 ]
破産更生債権等	[ ④ 4,500 ]	新株予約権	[ 188 ]
	[ ]	未払法人税等	[ 1,000 ]
	[ ]	未払利息	[ 48 ]
	[ ]		[ ]
合計	[ 166,486 ]	合計	[ 166,486 ]

## 全経上級財務会計模範解答

## 問題 1

	正誤	理 由
1.	× ②	いったん採用した会計処理の原則及び手続は、正当な理由がある場合にのみ、変更することができ ..... る。 ④
2.	○ ②	.....
3.	○ ②	.....
4.	○ ②	.....
5.	○ ②	.....
6.	× ②	異なる納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を相殺せずに表示する。 ..... ④
7.	× ②	固定資産の減価償却方法の変更は、会計方針の変更に該当するが、会計方針の変更を会計上の見積 ..... りの変更と区別することが困難な場合として、遡及適用は行わない。 ④
8.	○ ②	.....
9.	× ②	子会社が採用するものを、親会社が採用するものに統一しなければならないのではなく、親会社と ..... ② 子会社の採用する会計処理の原則及び手続を統一しなければならない。 ④
10.	× ②	為替予約差額のうち、直々差額は予約日の属する期の損益とし、直先差額は予約日の属する期から ..... ② 決済日の属する期までの期間にわたり合理的な方法により配分し、各期の損益として処理する。④

## 問題 2

## 問 1

年度	計算スペース (任意記入)	割引前将来キャッシュ・フロー	減損損失の認識
2X02		200,000	する <input checked="" type="radio"/> しない <input type="radio"/> ④
2X03		150,000	認識するか否かの判定の根拠
2X04		100,000	割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回るため、減損損失を認識する。
2X05		50,000	
2X06		0	
総額		500,000 ④	

減損損失を認識しない場合、以下は記入不要

年度	計算スペース (任意記入)	割引後将来キャッシュ・フロー	減損損失の金額
2X02		194,200	④ 128,450 円
2X03		141,450	
2X04		91,500	減損損失の金額の計算過程
2X05		44,400	471,550 円 > 400,000 円 ∴ 471,550 円 (1,200,000 円 - 600,000 円) - 471,550 円 = 128,450 円 ④
2X06		0	
総額		471,550 ④	

## 問 2

年度	計算スペース (任意記入)	割引前将来キャッシュ・フロー	減損損失の認識
2X02		200,000	する <input type="radio"/> しない <input checked="" type="radio"/> ④
2X03		150,000	認識するか否かの判定の根拠
2X04		100,000	割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っていないため、減損損失を認識しない。
2X05		50,000	
2X06		200,000	
総額		700,000 ④	

減損損失を認識しない場合、以下は記入不要

年度	計算スペース (任意記入)	割引後将来キャッシュ・フロー	減損損失の金額
2X02			円
2X03			
2X04			減損損失の金額の計算過程
2X05			
2X06			
総額			

## 問 3

減損損失の認識において、割引後将来キャッシュ・フローではなく割引前将来キャッシュ・フローを使用する理由は、
減損の存在が相当程度に確実である場合に減損損失を認識しようとするためである。 ④

## 問題 3

問 1	創立費 ②	開業費 ②
	開発費 ②	株式交付費 ②

問 2	社債発行費は、すでに代価の支払が完了し又は支払義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けて
	いるため、原則として他の費用と同様に資産計上せず期間費用とする。 ④

問 3	社債発行費は、すでに役務の提供を受けているが、その効果が将来にわたって発現するものと期待される
	ため、繰延資産として計上することができる。 ④

問 4	社債発行者にとっては、社債利息やこれまでの社債発行差金に相当する額のみならず、社債発行費も含め
	て資金調達費と考えることができること、また、国際的な会計基準における償却方法との整合性を考慮すると、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却する。 ④

## 全経上級原価計算模範解答

## 問題 1

問 1 [ ② 67,500 ] 円

問 2 [ ② 60 ] 単位

## 問 3

	第 1 工程	第 2 工程
月末仕掛品原価	③ 11,440,000 円	③ 17,730,000 円
当月完成品原価	③ 40,120,000 円	③ 48,600,000 円

問 4 不利差異の場合には、数値の前に△をつけること

	価格差異	数量差異
X材料費	② △ 784,000 円	② 200,000 円
Y材料費	② 175,800 円	② △ 192,000 円
Z部品費	② △ 16,420 円	② △ 6,300 円

問 5 不利差異の場合には、数値の前に△をつけること

(単位：円)

	変動加工費差異		固定加工費差異	
	予算差異	能率差異	予算差異	操業度差異
第 1 工程加工費	③ △ 12,000	③ △ 96,000	③ 238,000	③ △ 180,000
第 2 工程加工費	③ 83,000	③ 64,000	③ 323,000	③ 0

## 問 6

正常な状態に基づいて生じた原価差異のうち、材料受入価格差異は材料払出高と期末在 high に配賦し、それ以外の原価差異は売上原価に賦課する。なお、標準価格等が不適当なため比較的多額の原価差異が生じた場合には、売上原価と期末棚卸資産に配賦する。また、異常な状態に基づく数量差異等は非原価項目として処理する。

⑧

## 問題2 金額の単位は円である

## 問1

	借方科目	金額	貸方科目	金額	
①	材 料	8,200,000	本 社	8,200,000	⑤
②	賃 金 ・ 給 料	5,100,000	本 社	5,100,000	⑤
③	本 社	31,200,000	本 社 売 上	31,200,000	⑤
④	本 社 売 上 原 価	21,800,000	製 品	21,800,000	⑤
	月 次 損 益	21,800,000	本 社 売 上 原 価	21,800,000	

※ 勘定科目指定がないため、仕訳は柔軟に採点されると思われる。

## 問2

	借方科目	金額	貸方科目	金額	
⑤	月 次 損 益	3,720,000	本 社	3,720,000	⑤

問3 [ ⑤ 24,520,000 ] 円 ( 借方 貸方 ) カッコ内のいずれかに○をつけること

## 問4

工場を会計上独立させることで、本社で集中処理を行うよりも迅速な経理処理ができ、工場を独立した計算単位として評価することで分権化の促進をはかるためである。⑤

## 問5

工場あるいは工場長は一般に製造原価しか責任を持たないが、内部利益を付加することで積極的に利益を高めようという意識を持たせることができるためである。⑤

## 全経上級管理会計模範解答

## 問題 1

## 問 1

単位当たりの予算貢献利益

製品A [ ② 800 ] 円 製品B [ ② 2,400 ] 円

## 問 2

売上高に関する予算・実績差異

製品A [ ② 16,172,100 ] 円 ( 不利 ) 製品B [ ② 30,432,000 ] 円 ( 有利 )

## 問 3

価格差異

製品A [ ③ 1,012,100 ] 円 ( 不利 ) 製品B [ ③ 6,048,000 ] 円 ( 不利 )

数量差異

製品A [ ③ 15,160,000 ] 円 ( 不利 ) 製品B [ ③ 36,480,000 ] 円 ( 有利 )

## 問 4

市場占有率差異

製品A [ ③ 13,960,000 ] 円 ( 不利 ) 製品B [ ③ 11,520,000 ] 円 ( 不利 )

市場総需要量差異

製品A [ ③ 1,200,000 ] 円 ( 不利 ) 製品B [ ③ 48,000,000 ] 円 ( 有利 )

## 問 5

ア ( ② 有利 ) イ ( ② 製品 B ) ウ ( ② 市場総需要量 )

## 問 6

貢献利益に関する予算・実績差異

製品A [ ③ 2,019,900 ] 円 ( 不利 ) 製品B [ ③ 1,977,600 ] 円 ( 有利 )

## 問 7

貢献利益差異

製品A [ ③ 1,012,100 ] 円 ( 有利 ) 製品B [ ③ 12,614,400 ] 円 ( 不利 )

## 問 8

( ② 事前統制 ) ( ② 期中統制 ) ( ② 事後統制 )

問題 2

問 1 [ ④ 9 ] %

問 2

第 1 年度 [ ② 0.917 ] 第 2 年度 [ ② 0.842 ]  
 第 3 年度 [ ② 0.772 ] 第 4 年度 [ ② 0.708 ]

問 3 [ ④ △ 30,000,000 ] 円

問 4

税金の影響を考慮しない場合 [ ④ 14,000,000 ] 円  
 税金の影響を考慮する場合 [ ④ 14,300,000 ] 円

問 5

採用すべきである (  )  
 採用すべきでない (  ) いずれかに○ ②

理由: 税金の影響を考慮する場合のキャッシュフローの純増減額にもとづく正味現在価値が 12,820,900 円プラスになるため。 ⑥

問題 3

ア ( ③ 環 境 ) イ ( ③ 物 量 セ ン タ ー )  
 ウ ( ③ 製 品 ) エ ( ③ 廃 棄 物 )